



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 カネヨウ株式会社
コード番号 3209 URL <http://www.kanevo-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川島 正博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当

(氏名) 中村 陽介

TEL 06-6243-6500

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,019	23.9	217	35.4	195	54.9	213	48.2
29年3月期	8,890	△7.4	160	262.0	126	—	144	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	15.25	—	17.0	3.9	2.0
29年3月期	10.28	—	12.9	2.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,553	1,306	23.5	93.13
29年3月期	4,571	1,203	26.3	85.75

(参考) 自己資本 30年3月期 1,306百万円 29年3月期 1,203百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	762	△1,044	414	885
29年3月期	325	59	△537	739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	27.0	300	37.7	230	17.4	160	△25.2	11.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	14,066,208 株	29年3月期	14,066,208 株
② 期末自己株式数	30年3月期	36,390 株	29年3月期	34,842 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	14,030,746 株	29年3月期	14,031,570 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、朝鮮半島情勢の緊迫化、トランプ政権の混乱や政策の行き詰まり、中東地域での政情の不安定化等のリスクがあったものの結果から見れば安定した期間でした。

日本経済は輸出が好調で、企業収益は過去最高となり、雇用環境は大きく改善しました。また、個人消費や民間企業設備投資等、国内需要も持ち直しており、好循環の進展をみせました。

好景気が長期間続いたことで、労働市場では人手不足感が高まりましたが、消費者物価の基調は横這いのままでした。

このような環境の中、当社の各セグメントはノンコア商権からの撤退、商権の移動、そして人、在庫、資金の効率を一段と重視した経営を行いました。

一方で、配当の早期復活を達成する為、収益基盤の拡大と強化を目的として、昨年10月に貿易事業を譲受し、これにより、収益力アップ、事業の多様化、為替変動リスクの縮小化も進みました。

以上の結果、当事業年度の売上高は110億19百万円(前年同期比23.9%増)、営業利益は2億17百万円(同35.4%増)、経常利益は1億95百万円(同54.9%増)、当期純利益は2億13百万円(同48.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔寝装用原料〕

羽毛原料は、欧州における鳥インフルエンザ発生の影響を受け、価格の高騰が生じました。結果、当期は売上、利益とも前年を下回りましたが、新規取引先の開拓、従来の取引先との新規取組で来期は回復する見込みです。

羊毛原料は敷きふとんの不振が続き、売上が減少しましたが、売上総利益率の改善で利益を伸ばすことが出来ました。

合繊原料は海外製品の輸入増加の影響を受け、売上は減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は33億77百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は1億39百万円(同29.6%減)となりました。

〔寝装製品〕

業界としては消費が回復せず、羽毛原料の高騰により羽毛ふとん等の高級品の販売も苦戦いたしました。

原料の利益率の低い取引からの撤退により売上は減少しましたが、ムートン・ガーゼケット・ホテル向け枕等、当社に主体性のある商品は売上を伸ばすことが出来ました。

その結果、当セグメントの売上高は12億60百万円(前年同期比12.4%減)、営業利益は70百万円(同6.4%減)となりました。

〔リビング・インテリア用品〕

通販のシステム(流通チャンネル)は紙面からインターネットやTVへの移行が顕著になってきています。

当セグメントも紙面通販への販売は前期比減少しましたが、インターネット・TV関係は大きく伸ばすことが出来ました。

その結果、当セグメントの売上高は14億54百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は78百万円(同3.9%減)となりました。

〔生地反物等繊維製品〕

大手アパレル向け繊維製品は市況が厳しい中、短納期・小ロットの注文を受けることにより、前期から大きく売上を伸ばすことが出来ました。

ウール使いが主力のニット生地は、原料高により敬遠され、また、プリント離れで苦戦しました。

織物生地輸出は商権の移動により売上が減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は10億78百万円(前年同期比22.2%減)、営業利益は40百万円(同24.7%減)となりました。

〔生活関連用品〕

農業資材は海外の安価な商品の影響で売上が減少しました。また、一部撤退商権の影響もあり、売上は前期から減少いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は7億45百万円(前年同期比26.4%減)、営業利益は19百万円(同20.8%減)となりました。

〔輸出用原料・テキスタイル〕

平成29年10月1日の事業譲受により、輸出用原料・テキスタイルセグメントを追加しました。

世界的に地政学リスクが高まる中で、主力の中近東向け生地輸出は日本品を中心に在庫圧縮と商量維持を図り、全社の収益に貢献しました。また、テキスタイル貿易の三国間取引においてはインドネシアから中近東向け廉価版を中心として堅調に推移しました。

日本からの欧米向け生地輸出は円安を背景に堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は31億3百万円、営業利益は1億53百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産につきましては、55億53百万円で前事業年度末に対して9億81百万円増加しました。

増加の主因は、売掛金の増加4億83百万円、商品の増加5億77百万円、のれんの増加1億55百万円であります。

(負債)

負債につきましては、42億46百万円で前事業年度末に対して8億78百万円増加しました。

増加の主因は、買掛金の増加2億60百万円、短期借入金の増加2億50百万円、及び長期借入金の増加1億75百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、13億6百万円で前事業年度末に対して1億3百万円増加しました。

増加の主因は、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加2億13百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて1億45百万円増加し、8億85百万円となりました。当期のキャッシュ・フローの内訳は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は7億62百万円(前期は3億25百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の増加2億42百万円、たな卸資産の減少4億13百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は10億44百万円(前期は59百万円の獲得)となりました。これは主に、事業譲受による支出11億75百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果獲得した資金は4億14百万円(前期は5億37百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増額2億50百万円及び長期借入れによる収入2億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	18.5	21.2	20.9	26.3	23.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	24.1	18.6	29.8	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	9.7	4.7	6.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	5.3	12.8	7.6	17.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、売上高140億円、経常利益2億30百万円、当期純利益1億60百万円の見込みであります。

寝装用原料セグメントにおきましては、優良客先との取組、トレーサビリティの強化、付加価値の高い差別化された原料販売に注力してまいります。

寝装製品セグメントにおきましては、大手優良先への販売と共に、中国を中心とする輸出やインターネットの販売等、新規取引ルートの開拓に努めてまいります。

リビング・インテリア用品セグメントにおきましては、大手優良先への拡販に努め、キャラクターを含むブランドビジネスの開拓と、輸出を含む新規販売ルートの開拓に努めてまいります。

生地反物等繊維製品セグメントにおきましては、引き続き、トレンドに応じた素材や製品の開発に注力いたします。

生活関連用品セグメントにおきましては、耐久年数の長期化等差別化された資材の開発を行い、農業資材、保冷用素材の拡販に努めます。

輸出用原料・テキスタイルセグメントにおきましては、原料取引においては、特に合繊原料相場が高騰しておりますが、付加価値素材への移行と産業資材への参入を図り、収益安定化を目指してまいります。

一方、欧州域内でのミラノを拠点とした生機オペレーションは、BREXIT以前の商量復活へ主要顧客との取引回帰と新規市場の販路拡大を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	739,694	885,009
受取手形	1,053,962	581,817
電子記録債権	266,572	143,626
売掛金	952,707	1,436,624
商品	642,257	1,219,350
前払費用	10,922	13,874
繰延税金資産	—	36,156
未収消費税等	—	224,622
その他	16,497	18,376
貸倒引当金	△15,193	△7,772
流動資産合計	3,667,421	4,551,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	492,619	398,383
減価償却累計額	△389,289	△319,126
建物(純額)	103,330	79,257
構築物	27,704	27,704
減価償却累計額	△25,304	△25,794
構築物(純額)	2,400	1,909
機械及び装置	36,245	36,245
減価償却累計額	△36,204	△36,208
機械及び装置(純額)	41	37
車両運搬具	2,676	2,676
減価償却累計額	△2,651	△2,659
車両運搬具(純額)	25	16
工具、器具及び備品	20,468	22,508
減価償却累計額	△19,590	△20,316
工具、器具及び備品(純額)	877	2,192
土地	458,765	458,765
リース資産	73,275	—
減価償却累計額	△38,734	—
リース資産(純額)	34,540	—
有形固定資産合計	599,981	542,179
無形固定資産		
のれん	—	155,809
ソフトウェア	2,497	—
ソフトウェア仮勘定	—	8,235
電話加入権	3,395	3,395
無形固定資産合計	5,893	167,439

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	109,246	115,046
関係会社株式	124,283	—
出資金	2,717	2,717
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,485	1,605
破産更生債権等	958	200
長期前払費用	131	—
繰延税金資産	—	7,458
その他	60,635	165,464
貸倒引当金	△1,142	△417
投資その他の資産合計	298,317	292,075
固定資産合計	904,192	1,001,695
資産合計	4,571,613	5,553,381
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,206,843	1,077,345
電子記録債務	245,606	356,764
買掛金	444,818	705,492
短期借入金	1,000,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	8,700	64,000
リース債務	10,691	10,691
未払金	74,750	189,395
未払費用	6,060	7,160
未払法人税等	28,895	27,355
未払消費税等	46,076	45,049
預り金	1,504	59,898
1年内返還予定の預り保証金	25,374	6,151
賞与引当金	18,400	18,800
その他	2,378	83,754
流動負債合計	3,120,099	3,901,858
固定負債		
長期借入金	—	120,000
リース債務	23,848	13,157
繰延税金負債	8,966	—
再評価に係る繰延税金負債	136,940	137,696
その他	78,563	74,048
固定負債合計	248,319	344,902
負債合計	3,368,419	4,246,761

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	97,268	311,208
利益剰余金合計	97,268	311,208
自己株式	△2,634	△2,903
株主資本合計	797,944	1,011,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,994	21,281
繰延ヘッジ損益	△1,489	△47,264
土地再評価差額金	321,743	320,986
評価・換算差額等合計	405,249	295,004
純資産合計	1,203,194	1,306,619
負債純資産合計	4,571,613	5,553,381

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,890,194	11,019,289
売上原価		
商品期首たな卸高	765,791	642,257
当期商品仕入高	8,127,671	10,735,509
合計	8,893,463	11,377,767
商品期末たな卸高	642,257	1,219,350
商品売上原価	8,251,206	10,158,416
売上総利益	638,988	860,873
販売費及び一般管理費	478,053	642,940
営業利益	160,934	217,932
営業外収益		
受取利息	1,196	1,373
受取配当金	7,570	4,524
受取賃貸料	13,800	13,800
ゴルフ会員権退会益	—	2,700
為替差益	—	21,175
その他	1	253
営業外収益合計	22,569	43,827
営業外費用		
支払利息	44,047	43,865
賃貸収入原価	12,425	11,959
手形売却損	571	7,843
その他	6	2,161
営業外費用合計	57,050	65,830
経常利益	126,453	195,928
特別利益		
関係会社株式売却益	47,875	95,313
特別利益合計	47,875	95,313
特別損失		
関係会社株式評価損	6,916	3,083
固定資産除却損	—	57,979
特別損失合計	6,916	61,062
税引前当期純利益	167,412	230,178
法人税、住民税及び事業税	23,100	32,120
法人税等調整額	—	△15,881
法人税等合計	23,100	16,239
当期純利益	144,312	213,939

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	703,310	138,353	—	138,353	93,300	△278,696	△185,396	△2,607	653,659
当期変動額									
資本準備金の取崩		△138,353	138,353	—					—
資本剰余金から利益剰余金への振替			△138,353	△138,353		138,353	138,353		—
利益準備金の取崩					△93,300	93,300	—		—
当期純利益						144,312	144,312		144,312
自己株式の取得								△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△138,353	—	△138,353	△93,300	375,965	282,665	△26	144,285
当期末残高	703,310	—	—	—	—	97,268	97,268	△2,634	797,944

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	96,007	△28,891	321,743	388,860	1,042,520
当期変動額					
資本準備金の取崩					—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
利益準備金の取崩					—
当期純利益					144,312
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,013	27,402	—	16,388	16,388
当期変動額合計	△11,013	27,402	—	16,388	160,674
当期末残高	84,994	△1,489	321,743	405,249	1,203,194

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	703,310	-	-	-	-	97,268	97,268	△2,634	797,944
当期変動額									
資本準備金の取崩									-
資本剰余金から利益剰余金への振替									-
利益準備金の取崩									-
当期純利益						213,939	213,939		213,939
自己株式の取得								△269	△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	213,939	213,939	△269	213,670
当期末残高	703,310	-	-	-	-	311,208	311,208	△2,903	1,011,615

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	84,994	△1,489	321,743	405,249	1,203,194
当期変動額					
資本準備金の取崩					-
資本剰余金から利益剰余金への振替					-
利益準備金の取崩					-
当期純利益					213,939
自己株式の取得					△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,713	△45,775	△756	△110,245	△110,245
当期変動額合計	△63,713	△45,775	△756	△110,245	103,425
当期末残高	21,281	△47,264	320,986	295,004	1,306,619

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	167,412	230,178
減価償却費	19,380	19,329
無形固定資産償却費	809	686
のれん償却額	—	17,312
長期前払費用償却額	527	131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,548	△8,145
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,800	400
関係会社株式売却損益(△は益)	△47,875	△95,313
ゴルフ会員権退会益	—	△2,700
関係会社株式評価損	6,916	3,083
固定資産除却損	—	57,979
受取利息及び受取配当金	△8,767	△5,898
支払利息	44,047	43,865
売上債権の増減額(△は増加)	62,356	111,175
破産更生債権等の増減額(△は増加)	18,141	758
たな卸資産の増減額(△は増加)	123,534	413,444
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,164	242,334
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△224,622
その他	△32,840	28,061
小計	360,826	832,061
利息及び配当金の受取額	8,794	5,930
利息の支払額	△43,018	△42,900
法人税等の支払額	△710	△33,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,893	762,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,418	△3,067
関係会社株式の売却による収入	82,975	142,581
長期貸付金の回収による収入	15	180
事業譲受による支出	—	△1,175,723
その他	△12,644	△8,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,927	△1,044,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	250,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△176,259	△24,700
リース債務の返済による支出	△10,969	△10,691
自己株式の取得による支出	△26	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537,255	414,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	13,626
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△151,434	145,315
現金及び現金同等物の期首残高	891,128	739,694
現金及び現金同等物の期末残高	739,694	885,009

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」、「生活関連用品」及び、平成29年10月に譲受けた事業の開始に伴い「輸出用原料・テキスタイル」を追加して6つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な商品を取り扱っております。「輸出用原料・テキスタイル」は輸出用のアパレル生地を中心に扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,557,290	1,438,652	1,492,446	1,387,335	1,013,073	8,888,798	1,395	8,890,194
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	74,431	13,664	7,416	24	292	95,829	16	95,845
計	3,631,722	1,452,317	1,499,863	1,387,359	1,013,365	8,984,628	1,411	8,986,039
セグメント利益	198,714	75,032	81,495	54,224	25,069	434,536	653	435,189
セグメント資産	1,298,869	596,264	403,509	366,588	304,187	2,969,419	—	2,969,419
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・イ ンテリア用品	生地反物等 繊維製品	生活関連用品	輸出用原料・ テキスタイル		
売上高								
外部顧客への売 上高	3,377,051	1,260,165	1,454,016	1,078,813	745,797	3,103,445	—	11,019,289
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	121,508	4,136	7,780	32	—	—	—	133,457
計	3,498,559	1,264,302	1,461,797	1,078,845	745,797	3,103,445	—	11,152,747
セグメント利益	139,890	70,207	78,283	40,804	19,866	153,756	—	502,807
セグメント資産	965,171	374,689	348,832	348,278	238,442	1,357,762	—	3,633,177
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	17,312	17,312
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	—	—	—	—	—	173,331	173,331

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,984,628	11,152,747
「その他」の区分の売上高	1,411	—
セグメント間取引消去	△95,845	△133,457
財務諸表の売上高	8,890,194	11,019,289

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	434,536	502,807
「その他」の区分の利益	653	—
全社費用(注)	△274,254	△284,875
財務諸表の営業利益	160,934	217,932

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,969,419	3,633,177
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	1,602,194	1,920,204
財務諸表の資産合計	4,571,613	5,553,381

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	—	—	—	—	20,190	20,015	20,190	20,015
のれんの償却額	—	17,312	—	—	—	—	—	17,312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	173,331	—	—	12,768	12,081	12,768	185,412

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
モリリン株式会社	1,012,243	寝装用原料

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	中東	アジア	欧州	北米	合計
8,249,184	2,454,988	158,427	131,632	25,057	11,019,289

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

「輸出用原料・テキスタイル」において、フォワード・アパレル・トレーディング株式会社からの事業譲受によりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの償却額は17,312千円、当期末におけるのれんの未償却残高は156,019千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	85.75円	93.13円
1株当たり当期純利益金額	10.28円	15.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	144,312	213,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,312	213,939
期中平均株式数(株)	14,031,570	14,030,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成30年5月11日)公表の「代表取締役の変動及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。